

## 金属労協第 60 回協議委員会における高倉議長の挨拶要旨



2017 年 12 月 8 日

全日本金属産業労働組合協議会

(金属労協議 / JCM)

於：東京国際交流館プラザ平成

金属労協（JCM）第 60 回協議委員会にお集まり頂きました皆さん、大変ご苦労様です。

本協議委員会にはご来賓として、大変お忙しい中、連合より神津会長にご臨席頂いております。後程、ご挨拶を頂きますが、全員の拍手で、感謝と歓迎の意を表したいと思っております。

### < 第 48 回衆議院議員選挙 >

まずは協議委員会冒頭にあたり、10 月 22 日投開票で施行された第 48 回衆議院議員選挙について触れたいと思っております。

今回の選挙は、公示直前の小池東京都知事による、新党・希望の党の立ち上げに伴って、民進党の衆議院議員がまとまって、新党・希望の党に移籍して、安倍一強政治に終止符を打つべく戦っていくことで合意したものの、その後の小池代表の排除の論理等により、民進党は希望の党・立憲民主党・無所属と 3 分裂しての戦いとなりました。

結果は、自民が圧勝、与党が 3 分の 2 の議席を占め、希望の党は失速、立憲民主党は大躍進となりました。

大変分かりづらく、取り組みにくい構図での選挙でしたが、金属労協推薦議員 3 名（茨城 5 区・浅野さとし、大阪 11 区・平野ひろふみ、愛知 11 区・古本伸一郎）につきましては、厳しい情勢下の中で、見事当選を勝ち取ることができました。金属労協の仲間の皆さんのご努力に、心より敬意を表したいと思います。

今後は、次期参院選や統一地方選に向けて、いかに一体感を持って臨んでいけるかが重要であり、金属労協としても動向を注視していかなければなりません。

その中で、今週 5 日の連合中央委員会において、神津会長より、連合組織内議員・推薦議員を中心とする政策論議をプラットフォームとした、党派を横断する衆参の人的ネットワークの充実に向けて、「連合フォーラム」の設立が提起されました。

野党勢力が分断している中で、我々の政策実現に向けては、党派を超えた連携が不可欠でありますので、金属労協政治顧問を核としながら、連合フォーラムのメンバーにも連携をさらに広げていきたいと思えます。

さて本日の協議委員会は、金属労協としての 2018 年闘争方針を決定する極めて重要な場となります。具体的な闘争方針の内容については、後程、浅沼事務局長より詳しく提案致しますが、今次闘争方針の策定にあたっては、産業・企業の実態を直視し、今求められている責任ある労働組合としての役割と責任を踏まえて、これまでの間、方針案の論議・検討を進めてまいりました。

私からは、2018 年闘争を取り巻く環境及び今次闘争の持つ意義・進め方を中心に、いくつか所感を述べさせて頂きたいと思えます。

### <取り巻く環境>

本年 2017 年を迎えた時には、1987 年の世界的株価大暴落・ブラックマンデー、その 10 年後 1997 年のアジア経済危機、そしてその 10 年後 2007 年のサブプライム問題と、10 年おきに発生してきた世界的な経済危機の再来に不安感を覚えたことを思い出しますが、現在の世界経済は、総じて緩やかな回復基調にあると言えるのではないのでしょうか。

日本経済は、2012 年 12 月に始まった景気回復局面が、57 ヶ月続いた 1960 年代のいざなぎ景気を抜いて戦後 2 番目の長さになっています。緩やかながら息の長い景気回復が継続し、株価の上昇・雇用情勢も改善を続けるなど、いかにも安倍政権の経済対策が功を奏しているかのごとく伝えられていますが、実体はどうでしょうか。個人消費や設備投資などは伸び悩み、内閣府の調査を見てもみると、国民の生活満足度は右肩下がりの傾向にあるなど、我々国民にとっては、実感のない経済成長が続いていくのではないのでしょうか。

アベノミクスが目指すトリクルダウンの発想、経済が良くなれば生活が良くなる。この実体には全くなっていないわけであります。生活が良くなれば経済が良くなる、言ってみればボトムアップ型の状況を早急に構築していく必要が

あります。

よって、国内市場の真の成長・回復とデフレからの脱却を着実に進め、持続可能な成長へとつながる確かな道筋をつけるためにも、今次闘争の取り組みを確実に前進させなければなりません。

### <賃金改善の取り組み>

金属労協は、これまでも日本経済を牽引する日本の基幹産業としての、金属産業の位置づけにふさわしい賃金水準の追求を基本として、賃金実態の把握と賃金水準重視を基軸とする取り組みを推進してきました。

前回 2017 年闘争では、「人への投資」によって金属産業に働く者の生活向上と安心・安定の確保、人材の確保、職場のモチベーションの向上を図るため、強固な職場、強固な金属産業、強固な日本経済を構築すべく、5 産別の強力な結束のもと、賃金引き上げに取り組みました。

今次闘争においては、強固な日本経済は強固な金属産業から、強固な金属産業は強固な現場から生まれる。そして、強固な現場は、「人への投資」なしには実現しない、との想いをベースに置きながら闘争を推進していきたいと思えます。

厚労省の賃金構造基本統計調査によれば、全産業平均に対する金属産業の所定内賃金水準の位置づけは、2013 年には 99.1%でしたが、全産業平均の賃金水準が回復してきている中で、2016 年には 97.7%へと再び低下しています。また、産業間・企業規模間格差の問題や、勤労者世帯の可処分所得の回復の遅れが、消費の活性化を阻害していることなど、改善すべき課題は山積しています。

2018 年闘争においては、強固な日本経済の構築に向けて、生産性三原則の実践による「人への投資」を実現すべく、賃金の引き上げ、底上げ・格差是正に取り組んでいきたいと思えます。具体的には、金属労協が一体となって、全体が共通して取り組める要求水準として、3,000 円以上の賃上げに取り組むことを提案したいと思えます。

生産性の向上は経済成長の源泉ではありますが、適正な成果配分がなければ、真の経済成長にはつながりません。

そして、我々が目指している生産性向上運動は、単なる効率化を目標とする

ものではありません。人間尊重を基本として、経済・企業の発展のためには、生産性向上に関する経営と労働の協力が必要であり、そのことが労働者の経済的・社会的地位の向上をもたらす、という考え方に基づくものであります。

これまでの間の労使の協力に基づくこの取り組みは、今日までの各企業の近代化と競争力の向上に結実してきましたし、さらには、民間企業を中心とするこの運動の広がりや定着が、日本の経済発展と国民生活の向上に寄与してきたことは間違いのない事実であります。従いまして、今後も我々は自信と誇りを持って、生産性運動を展開していく必要があると考えます。

今次闘争においても経営側は、国内外での競争の激化や先行き不透明感から、コスト・労務費の削減、「人への投資」を抑制してくることが予想されますが、それでは個人消費の活性化にはつながりません。それと同時に、働く者の活力や意欲そして希望が失われ、企業の競争力の最大の源泉を削ぐことにつながります。従いまして、我々労働組合は揺らぐことなく、自信をもって経営側に訴えていく必要があるのではないのでしょうか。

経営者には、皆の努力で生み出した付加価値を、働く者に適正に配分するからこそ良いサイクルが生まれ、働く者はそう信じるからこそ、地に足をつけて懸命に努力し、ひたすら頑張れるのです。企業の経営環境に厳しさが深まる今だからこそ、経営として最優先で考えるべきことは「人への投資」であり、このことは間違いなく将来への活きた投資につながるものと確信いたします。

なお、各産別の具体的な要求水準については、金属労協の方針を踏まえ、それぞれの産別ごとの産業・企業実態、さらには、自らの賃金水準・賃金実態の位置づけを踏まえた格差是正や賃金体系の整備などに係わる問題意識に基づき、主体的・自主的に検討を進め、設定して頂きたいと思えます。

金属労協としての、中堅・中小の賃金の底上げと格差是正を図る取り組みについては、引き続き連合の中小共闘とも連携を深めながら強化していかなければなりません。とりわけ3年目の取り組みとなります。バリューチェーンにおける付加価値の適正循環の構築では、バリューチェーン全体での付加価値の増大を図り、大手と中小の格差是正をさらに進めていかななくてはならないと思っています。

そのためには、産別・企連・大手組合による、バリューチェーンを構成する

企業の労使交渉の環境整備や、個々の組合の交渉力強化の支援が重要ですので、大手企業の組合は、関連企業や取引先企業の組合への支援を徹底して頂き、引き続き、実効性のある取り組みの推進をお願い申し上げます。

すでに安倍政権は、経済界に対し3%の賃上げへの期待感を表明し、賃上げに応じた場合には税制を優遇し、逆に応じなかった時にはペナルティーを科すことも検討されていますが、官製春闘とも呼ばれている首相からの経済界への賃上げ要請は5年連続であり、このことがかえって経営者の反感を招き、意地でも賃上げしないような悪影響も出てきているのは事実であります。

言うまでもなく労働条件は、それぞれの労使が自主的・主体的に、産業・企業の実態に即して判断するものであり、政府が不当に介入することは絶対に避けるべきであります。

政府が今やるべきことは、長引く家計の節約志向を改善していくためにも、企業や個人の先行き不透明感や将来不安を払しょくできるような明確な政策やビジョンを提示することではないでしょうか。

#### <非正規労働者への取り組み>

非正規労働者の雇用の改善、賃金・労働諸条件の引き上げ、組織化などに、引き続き総合的に取り組んでいかなければなりません。

様々な雇用形態の組み合わせが存在する中で、いずれの場合でも、雇用の安定を図り、同一価値労働・同一賃金を基本とした均等・均衡待遇を確立していくことが喫緊の課題です。

同じ職場で共に働く非正規労働者にスポットをあてた取り組みの、さらなる前進をお願い申し上げます。

#### <闘争の進め方>

金属労協としては、産別間やリード的役割を担う集計対象組合間の連携を密にとりながら、JC共闘の相乗効果を高めていくと同時に、連合台における、共闘連絡会議（5産業グループ、金属共闘連絡会議）における情報交換と連携の充実を図り、世論形成やマスコミ対策など、各組合が取り組み易い交渉環境の整備にも努めていきたいと思っています。

以上、2018年闘争に関し申し上げましたが、直近の動向含めあと2点お話しします。

#### <第4次産業革命への対応>

一つ目は、AIやIoTなど第4次産業革命への対応については、マスコミなどで自動車の部品点数の大幅に削減され、産業構造の変化により雇用問題が発生するなど、不安を煽るような記事が散見されていますが、新技術の導入は仕事を奪うのではなく、仕事の質・意味を変えるものであり、技術革新や働き方に寄与するものと前向きにとらえる必要があると思います。

思い出すのは、1990年代前後に起きた、生産ラインの自動化・ロボットの導入に対し、労使で協力して新技術導入への対応を行ったことです。

その内容は、マイクロエレクトロニクスをはじめとする先端技術を用いた、自動化・省力化された設備・機器の導入に関して労使は、技術の進歩が企業の存続・発展と、人間社会の進歩に不可欠なものであるとの認識に立ち、新技術の導入が組合員に及ぼす影響を配慮しつつ、協力して新技術の円滑な導入を進めるというものでした。

そして金属労協傘下の労組において、実際に労使で覚書を締結したところもあります。そこには、新技術の導入を理由とする、解雇・一時帰休は行わない、降格や賃金・労働諸条件の切り下げは行わないことや、配置転換に伴う技能の習熟や安全確保に関する教育などの合意事項が記載されており、これらの内容は現在も効力を持っている労組もあります。

第4次産業革命による変化は、それぞれの産業に留まることなく、産業・企業を超えて社会全体に多くの変化をもたらすことになることが予想されていますが、この変化をむしろチャンスと捉え、金属労協の内部論議のみならず、独・IGメタルなどの海外友誼労組との連携も密にとりながら、労働政策の新たな人間化などについての論議・研究を、今後深めていきたいと思っています。

#### <相次ぐ企業不祥事>

二つ目は、誠に残念なことですが、日本の屋台骨を支えてきた「モノづくり産業」の企業活動において、国・行政や消費者をはじめ社会全体に対する信頼を失うような事例が発生しており、企業業績のみならず、組合員・従業員にも

多大なる影響を及ぼしています。

該当企業には、早急に信頼回復に向けて、徹底的に膿を出し切り、抜本的な改善を図ってもらうと同時に、企業行動を監視する立場にある労働組合としても、状況を真摯に受け止め、二度と同じ事が起こらないように、労働組合としての関与の在り方も含め、経営に対するチェック機能を最大限発揮しなければならないと考えます。

### <結び>

最後に、2018年闘争を通じて、金属労協に集う仲間の生活を守り高めながら、金属産業の発展・成長の原動力となる、働く者のモチベーションの向上につながる、間違いのない結果を導き出していくための闘争を皆さんと共に推進していきたいと思えます。

連合に会長及び事務局長を輩出している金属労協としては、2018年連合春季生活闘争をしっかりとリードしていくという責任もあると思えます。

皆さんの、本協議委員会への積極的な参加を心よりお願い申し上げ、冒頭に当たっての挨拶と致します。

共に頑張りましょう。ありがとうございました。

以 上